



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典

TEL (052)588-0846

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	507,793	14.5	38,890	29.1	43,656	32.7	32,936	53.0
2024年3月期第3四半期	443,483	9.1	30,120	44.8	32,904	40.9	21,531	35.4

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 34,323百万円 (18.2%) 2024年3月期第3四半期 29,039百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	167.61	145.34
2024年3月期第3四半期	109.54	102.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,381,547	491,295	33.7
2024年3月期	1,303,205	464,054	33.6

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 466,075百万円 2024年3月期 438,487百万円

(注)当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2024年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				37.50	37.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	15.6	44,000	26.6	49,000	30.5	35,000	43.4	178.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	196,700,692 株	2024年3月期	196,700,692 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	624,529 株	2024年3月期	116,752 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	196,508,927 株	2024年3月期3Q	196,561,863 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.5「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、NXトランスポート(株)の連結子会社化が寄与した運送事業に加え、交通事業や不動産事業を中心に全事業で増収となり507,793百万円(前年同期比14.5%増)となりました。営業利益は、業務委託料や人件費が増加したものの、増収により38,890百万円(前年同期比29.1%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善したことに加え、営業増益もあり43,656百万円(前年同期比32.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常増益に加え、負ののれん発生益の計上等による特別損益の改善もあり32,936百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## ①交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業において運賃改定の効果があったほか、輸送人員の増加などにより120,795百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、増収により18,652百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	73,707	66,249	11.3	14,693	10,501	39.9
バス事業	32,132	29,514	8.9	3,322	2,240	48.3
タクシー事業	16,573	16,023	3.4	517	526	△1.7
調整額	△1,618	△1,494	—	119	113	—
計	120,795	110,293	9.5	18,652	13,381	39.4

## ②運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業で当期に連結加入した子会社の収入が寄与し140,123百万円(前年同期比32.0%増)となりました。一方、営業利益は、海運事業で増益となったものの、トラック事業で収支悪化したことにより1,519百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
		百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	151,792	117,513	29.2	△40	1,639	—
海運事業	14,677	13,351	9.9	1,658	765	116.7
調整額	△26,345	△24,694	—	△98	126	—
計	140,123	106,170	32.0	1,519	2,531	△40.0

## ③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業の増収に加え、不動産分譲業でマンションの販売単価が上昇したことも寄与し81,349百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は、不動産賃貸業で減益となったものの、不動産分譲業の増益により11,847百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	42,382	39,404	7.6	7,578	8,007	△5.4
不動産分譲業	34,749	29,178	19.1	3,863	2,432	58.8
不動産管理業	11,200	10,331	8.4	391	464	△15.7
調整額	△6,982	△6,402	—	13	△22	—
計	81,349	72,511	12.2	11,847	10,882	8.9

## ④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復によるホテル業を中心とした増収が寄与し81,314百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は、旅行業で減益となったものの、ホテル業の増益により3,578百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	18,453	16,262	13.5	1,351	440	206.9
観光施設事業	16,131	15,071	7.0	958	726	32.0
旅行業	47,133	46,698	0.9	1,281	2,170	△41.0
調整額	△403	△443	—	△13	△6	—
計	81,314	77,589	4.8	3,578	3,330	7.4

## ⑤流通事業

流通事業の営業収益は、店舗閉鎖による百貨店業の減収があったものの、その他物品販売業の増収により51,466百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業損失は、増収に加え、百貨店業の不採算店舗の閉鎖による収支改善もあり前年同期に比べ1,104百万円収支改善し914百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	12,360	13,440	△8.0	△1,248	△1,686	—
その他物品販売	39,244	37,139	5.7	391	△226	—
調整額	△138	△115	—	△57	△105	—
計	51,466	50,465	2.0	△914	△2,019	—

## ⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業の受注増加や航空事業における物資輸送等の増加もあり21,507百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は、増収により1,965百万円（前年同期比215.6%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	21,762	19,161	13.6	1,957	613	219.3
調整額	△255	△266	—	7	9	—
計	21,507	18,894	13.8	1,965	622	215.6

## ⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期に連結加入した建設子会社の収入が寄与したことに加え、設備工事の受注増加もあり43,052百万円（前年同期比22.6%増）となり、営業利益は、増収により2,346百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	22,663	17,047	32.9	1,076	195	451.3
その他事業	20,977	18,793	11.6	1,326	1,061	24.9
調整額	△588	△715	—	△55	5	—
計	43,052	35,126	22.6	2,346	1,262	85.9

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株式取得による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ78,342百万円増加し1,381,547百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事等に関する工事負担金の前受金や有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ51,100百万円増加し890,252百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27,241百万円増加し491,295百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績及び最近の情勢等を踏まえ、前回公表時(2024年11月8日)より変更しております。

今回の2025年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、想定より観光需要が回復傾向にあるレジャー・サービス事業に加え、その他の事業を中心に増収となり、全体で695,000百万円(前回予想比1.3%増)を見込んでおります。営業利益は、運送事業で減益となるものの、不動産事業や交通事業を中心に増益となり44,000百万円(前回予想比7.3%増)を見込んでおります。経常利益は、営業増益により49,000百万円(前回予想比6.5%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常増益に加え、特別損益の改善により、35,000百万円(前回予想比20.7%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,388	55,102
受取手形、売掛金及び契約資産	63,831	65,351
短期貸付金	1,814	1,814
分譲土地建物	76,717	82,731
商品及び製品	6,329	8,313
仕掛品	626	2,336
原材料及び貯蔵品	5,511	6,393
その他	23,451	29,685
貸倒引当金	△185	△215
流動資産合計	238,484	251,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,548	319,619
機械装置及び運搬具（純額）	83,615	84,729
土地	381,227	391,570
リース資産（純額）	9,569	9,048
建設仮勘定	90,654	118,009
その他（純額）	11,008	11,189
有形固定資産合計	893,624	934,167
無形固定資産		
施設利用権	7,945	6,736
のれん	2,294	2,086
リース資産	217	175
その他	3,505	3,657
無形固定資産合計	13,963	12,655
投資その他の資産		
投資有価証券	128,202	153,716
長期貸付金	292	241
繰延税金資産	11,606	11,729
その他	17,525	17,952
貸倒引当金	△493	△428
投資その他の資産合計	157,133	183,211
固定資産合計	1,064,720	1,130,034
資産合計	1,303,205	1,381,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,816	61,505
短期借入金	43,574	44,528
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
リース債務	1,373	1,221
未払法人税等	4,619	5,392
従業員預り金	19,964	19,456
前受金	68,511	83,853
賞与引当金	5,841	1,757
整理損失引当金	29	3
商品券等引換引当金	369	375
その他	49,848	54,585
流動負債合計	308,949	282,679
固定負債		
社債	225,000	285,000
長期借入金	179,631	191,536
リース債務	9,958	9,522
繰延税金負債	3,229	6,244
再評価に係る繰延税金負債	55,271	55,245
整理損失引当金	3,906	3,783
退職給付に係る負債	32,535	35,327
その他	20,669	20,913
固定負債合計	530,201	607,572
負債合計	839,151	890,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	40,426	41,052
利益剰余金	179,468	207,019
自己株式	△233	△1,110
株主資本合計	320,819	348,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,631	29,284
繰延ヘッジ損益	379	195
土地再評価差額金	87,298	87,247
為替換算調整勘定	24	26
退職給付に係る調整累計額	1,332	1,201
その他の包括利益累計額合計	117,667	117,955
非支配株主持分	25,567	25,220
純資産合計	464,054	491,295
負債純資産合計	1,303,205	1,381,547

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	443,483	507,793
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	373,605	422,857
販売費及び一般管理費	39,757	46,045
営業費合計	413,362	468,902
営業利益	30,120	38,890
営業外収益		
受取利息	31	130
受取配当金	1,349	1,906
持分法による投資利益	2,706	4,642
雑収入	1,369	1,119
営業外収益合計	5,456	7,799
営業外費用		
支払利息	2,249	2,569
雑支出	423	463
営業外費用合計	2,672	3,032
経常利益	32,904	43,656
特別利益		
固定資産売却益	1,113	730
工事負担金等受入額	471	903
投資有価証券売却益	232	212
負ののれん発生益	-	1,456
その他	120	63
特別利益合計	1,937	3,366
特別損失		
固定資産売却損	53	138
減損損失	238	140
固定資産除却損	292	218
投資有価証券評価損	49	-
工事負担金等圧縮額	762	868
助成金返還引当金繰入額	※1 2,288	-
その他	961	32
特別損失合計	4,644	1,397
税金等調整前四半期純利益	30,197	45,626
法人税、住民税及び事業税	6,191	8,043
法人税等調整額	1,738	3,594
法人税等合計	7,929	11,638
四半期純利益	22,267	33,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	736	1,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,531	32,936

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	22,267	33,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,372	371
繰延ヘッジ損益	48	△173
為替換算調整勘定	23	2
退職給付に係る調整額	△134	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	462	265
その他の包括利益合計	6,771	335
四半期包括利益	29,039	34,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,195	33,276
非支配株主に係る四半期包括利益	843	1,047

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金負債が521百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は521百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	108,249	105,859	64,090	77,117	48,271	18,876	21,017	443,483	—	443,483
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,044	310	8,420	471	2,193	17	14,108	27,566	△27,566	—
計	110,293	106,170	72,511	77,589	50,465	18,894	35,126	471,050	△27,566	443,483
セグメント利益又は損失(△)	13,381	2,531	10,882	3,330	△2,019	622	1,262	29,991	129	30,120

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	118,516	139,807	71,976	80,835	49,220	21,456	25,980	507,793	—	507,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,278	316	9,373	479	2,246	50	17,071	31,816	△31,816	—
計	120,795	140,123	81,349	81,314	51,466	21,507	43,052	539,609	△31,816	507,793
セグメント利益又は損失(△)	18,652	1,519	11,847	3,578	△914	1,965	2,346	38,994	△104	38,890

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 助成金返還引当金繰入額

当社連結子会社の名鉄観光サービス(株)が既に受給した雇用調整助成金のうち、返還予定の金額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	28,731百万円	30,983百万円
のれんの償却額	240	208

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社の連結子会社である名鉄運輸株式会社（2025年1月1日付で名鉄NX運輸株式会社に商号変更）は、2024年8月21日付の会社法第370条及び同社定款第24条に基づく取締役会の書面決議において、日本通運株式会社から、吸収分割の方法により、特別積合せ運送事業を承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年1月1日に本吸収分割を実施しております。

## 1 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 日本通運株式会社  
取得する事業の内容 特別積合せ運送事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

名鉄運輸株式会社と日本通運株式会社は2015年12月25日に資本業務提携契約を締結し、これまで、特別積合せ運送事業の分野において協業を推進してまいりました。

一方、昨今においてはエネルギー価格高騰、トラックドライバーの慢性的な人手不足、働き方改革関連法の施行等に伴って、人件費、外注費の上昇などの課題が顕在化しております。また、国内人口の減少、産業構造の変化などの影響を受け、国内総貨物量は減少することが予想され、特別積合せ運送事業の市場についても、総貨物量の大幅な増加は期待できない状況にあります。

このような環境下において、昨今の経営環境変化に対する各種課題の解決とサービスレベルの向上を図るためには、両社グループのさまざまなリソースやノウハウなどの経営資源のさらなる相互活用が不可欠であると判断し、特別積合せ運送事業の推進と発展に向けて相互に協力を図ることといたしました。

なお、本件取引は2段階で構成されており、第1取引が2024年4月1日に実施した日本通運株式会社から名鉄運輸株式会社に対してNXトランスポート株式会社の発行済株式の全部を譲渡する株式譲渡であり、第2取引が本件取引であります。

## (3) 企業結合日

2025年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

名鉄運輸株式会社を吸収分割承継会社とし、日本通運株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

## (5) 結合後企業の名称

名鉄NX運輸株式会社

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

名鉄運輸株式会社が株式を対価として、日本通運株式会社の特別積合せ運送事業を承継することによるものです。

## 2 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。